

日本共産党の杉本としたか県議は 2 月滋賀県議会定例会議 (2/15 ~ 3/15) で大奮闘。一般質問と討論で計 4 回登壇し、熱弁を振るいました。一般質問では、◎消費税増税問題◎県立高校全県一区制と地域の衰退◎滋賀県基本構想案◎湖底の改善◎杉本哲郎作「舍利供養」の 5 つの問題をとりあげました。
(https://www.shigaken-gikai.jp/g07_Video_View.asp?SrchID=3599)



消費税 10%は中止するしかない

家計と経済を破壊する

安倍政権は、本年 10 月から消費税を 10%にするとしています。しかし経済の実態は、深刻な消費不況が続き、貧困と格差が拡大。杉本県議は、「増税を強行すれば、消費不況をいよいよ深刻にし、貧困と格差拡大に追い打ちをかける破局的な影響をもたらすことは必至」と強調しました。

公共料金便乗値上げ 1 億円余の県民負担増

今議会には消費税増税に係る条例改正案が 38 件も提案され、これによる県民負担増は 1 億 2600 万円 (内消費税増税分は 8460 万円) です。杉本県議は、「消費税増税の便乗値上げ」と批判し、「公共料金は消費税を徴収しても消費税として納める必要はない。国のいいなりに消費税増税の転嫁をすることはやめよ」と主張しました。

軽減税率は混乱と中小営業を破壊

安倍政権が消費税増税の影響を緩和するためとして出してきた「軽減」税率やキャッシュレス決済へのポイント還元などは「天下の愚策」ともいうべきもので、国民に混乱をもたらし、中小業者に負担を強い、消費税の不公平性を

いっそう拡大します。とりわけ、複数税率導入にともなって 4 年間の経過措置後に導入を予定されているインボイス制度は深刻な問題があり、数百万の業者が取引から排除されたり廃業の危機を迎えます。にもかかわらず、三日月知事は「10 月からの消費税増税は必要」と答弁。増税による県民への影響を軽視しています。

財源は大企業と富裕層の優遇廃止で

杉本県議は、「消費税 10%は中止すべきだ。消費税増税に頼らない財源は、大儲けをしている大企業と富裕層に求めるべきだ」と主張。中小企業の法人税の実質負担率は 18.1%。ところが大企業は 10.4%。これは、研究開発減税などの大企業優遇税制があるからです。これらを廃止・縮小すれば約 4 兆円の財源ができます。また、株の儲けへの税率を欧米なみの 30%にすれば 1 兆円余りの財源ができます。これらで 5 兆円余の消費税引き上げ分の財源ができます。杉本県議は、「1 機 100 億円の戦闘機を 100 機購入するなどの軍事費の浪費もやめるべきだ」と主張しました。

地域の衰退をもたらしている 高校全県一区制の見直しを

市内高校 12 年間で 8 学級減

今年もまた、長浜市や高島市にある高校の募集定員が減らされました。地域の深刻な問題となっています。

大津市南部では、普通科 4 校に志望が集中し、大量の不合格者が生れ、湖南地域では、人口増加と大津南部からの流入で大変に。これとは対照的に、北部では地盤沈下をしています。全県一区制導入後 12 年間に長浜市内高校の学級数は 31 から 23 に 8 学級も減っています。他方、旧通学区域外へ通学している生徒は 1 学年当たり 73 人。

杉本県議は、「長浜市で見ると、全体の 1 割弱の成績上位者が、彦根以南の進学校を選んでいるというのが大半。高校関係者も中学校の先生も、生徒が地元の高校へ行くように望んでいるが、多くの生徒が通う塾は、県南部の進学校へ一人でも多くの生徒を送ろうとしている現状がある」と指摘しました。

と指摘しました。

地域の実情を考慮した通学区域設定を

杉本県議は、普通科高校全県一区制を可能とした 2001 年の「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正」時の参議院の附帯決議が「通学区域の設定にあたっては、地域社会の意向等地域の実態を十分踏まえるよう努めること」としていることを紹介し、「人口減少地域の高校の学級数減少、域外への生徒の流出が、高校の活力低下ひいては地域の活力低下をもたらしている。魅力ある高校の活性化対策も大事だが、全県一区制の見直しが必要ではないか」と知事に質しました。知事は、「地域社会の意向等しっかりとくみ取れるよう努力し、必要な学校づくりの改革等を行っていききたい」と答えました。

討論3回 3月の本会議 県政チェックの熱弁

巨額国体経費・教員増なしの計画・不透明な人事…



2月定例会で日本共産党の杉本としたか県議は、3月12日と15日に計3回の討論をおこない、予算をはじめとする65議案について、県民本位からはずれた問題を指摘し、三日月知事に改善を強く求めました。

巨額の国体経費削減し、福祉を守れ

500億円を超える国体費用が県財政を圧迫し、来年度予算では商工団体補助金の削減や、子ども食堂の補助廃止などを盛り込んでいます。杉本県議は「巨額の国体施設整備費を大幅に削減し、県民の福祉に回せ」と主張しました。

教員増なしの教育振興基本計画を批判

今後5年間の滋賀県の教育振興基本計画について、杉本県議は3つの問題点を指摘。①教員の長時間勤務の解決

には、抜本的増員が必要ですが、このことに全く触れていない。②高校全県一区制12年間で、地域で様々な問題が出ていることへの言及がない。③特別支援教育について、生徒数の増加で過密・マンモス化した劣悪な教育環境の抜本的改善には学校の新設が必要なのに、全くふれていない。

総務部長の監査委員への天下り批判

県行政をチェックする監査委員に定年退職する総務部長を選任することについて、杉本県議は「行政の公正と透明性に反する」ときびしく批判。「昨日まで執行部の中枢にいた人に、厳正な監査はできない。このような天下り人事はやめるべきだ」と主張しました。

口先だけの水産被害復旧支援を糾弾

昨年台風21号による高島市で全壊したエリ4統に1000万円の支援をすとしていましたが、今議会提案の補正予算では975万円を減額。「被災者が利用できないスキームの補助金だ」と杉本県議が昨年批判してきた通りになりました。杉本県議は、「被災者の現状を見ない『お役所仕事』だ。災害復旧支援にも水産振興になっていない」と三日月知事をきびしく批判しました。

湖底荒廃…県の責任を追及

知事は「南湖に多数ある穴くぼを埋め、湖底の改善を図っていく」と所信を述べました。これについて杉本県議は、「湖底の荒廃は自然にできたものではない。長年にわたる湖底砂利採取が原因だ」と指摘。杉本県議の質問で、南湖、新旭沖、長浜沖、愛知川河口沖の4地域の湖底から32年間に552万㎡の砂利が採取されたことが明らかになりました。杉本県議は、「今はびわ湖の保全再生が強調されるが、物理的にびわ湖を壊してきた県行政の反省と総括が必要だ」と主張しました。

鳥羽上町残土崩落について

杉本県議は昨年7月議会で取り上げた長浜市鳥羽上町地先での建設残土の崩落事案について、その後の県の対応を問いました。県当局は、「環境事務所職員が昨年8月にコンクリートがらが少量混入していることを現地確認。廃棄物処理法による撤去命令は困難と考えられる。職員が行為者から事情聴取し、コンクリートがらを適正に処分するよう指導した」と答弁。残土崩落による隣地の被害について県としての対応は困難との見方を示しました。残土規制については、「法整備が有効と考えられ、『建設発生土の適正処理に関する法律制定に向けた都道府県ネットワーク』に参加し、情報収集に努めている」と答えました。

杉本哲郎作「舍利供養」の保存・展示

2月に虎姫時遊館で「杉本哲郎生誕120年記念展」が開かれました。主催した「湖北の画人愛好家グループ」の人々は、閉館している琵琶湖文化館に埋もれている杉本哲郎作「舍利供養」の保存・展示を求めています。教育長は「幅広い方々のご希望・ご提案などを求めながら、様々な活用策について探っていきたい」と杉本県議に答弁しました。



余呉地域整備事業で福祉を充実せよ

杉本県議は、丹生ダム建設中止に伴う地域整備事業について、「現在行われているのは道路整備だけ。高齢化が進むなか、診療所への常駐医師など福祉の充実を地域整備事業に位置づけるよう知事がリーダーシップをとれ」と求めました。